

ほっとらいん
ふるむ
ほんごう

2025年を見据えて 訪問看護サミット2013開催!!

11月10日(日)、日本訪問看護財団主催、日本看護協会・全国訪問看護事業協会企画・協力による、「訪問看護サミット2013」が、東京都新宿区で開催された。参加者は、全国の訪問看護師ら延べ約1200名。「創造!2025年の訪問看護」——語ろう訪問看護のビジョン」と題された今回のサミットでは、来たる2025年を見据え、産官民バラエティに富んだ登壇者により、さまざまな取り組みが紹介された。

同財団の清水嘉子理事長は、開会の挨拶で、「訪問看護師は多職種連携における真のキーパーソンとなり、利用者に認められることを主眼に、専門的な知識・技術をもたなければいけない。そんな看護師を育てられるように財団も努力する。みなさんも各事業所で、すばらしい看護師を仲間に取り入れるよう努力していただきたい」と参加者へ向けエールを送った。また、清水理事長の紹介により登壇したたかがい恵美子氏(自民党参議院議員)は、臨時国会で進められている社会保障制度改革において、訪問看護師はこの中心にあつて、これからの看護師の働き方をおおいに変えていく牽引役であり、次世代の社会の「命の砦」だとし、来年度の診療報酬改定においても、「訪問看護

護の機能強化」基盤整備のための手当の充実、「周辺産業の活性化」を達成すべく、大きな声をあげていきたいと述べた。

訪問看護を地域包括ケアの拠点に

続く講演では、伊藤雅治氏(全国訪問看護事業協会副会長)が座長を務め、西村周三氏(国立社会保障・人口問題研究所所長)と村田昌子氏(茨城県看護協会会長)が登壇。

西村氏は、「2025年の医療・看護・介護を考える」というテーマのもと、冒頭で「健康寿命概念の転換を提唱する」とし、「これからは大都市の高齢化が深刻になり、定年後の看護師を含め、60〜70歳代前半の人たちにも社会貢献が求められる時代が来ている。高齢者自身の意識改革を促す役割が訪問看護師にはある」と述べた。また、オランダの在宅ケア組織Buurtzorg(ビュートゾルフ)を紹介。その成功要因を、ITも駆使して、看護師1人ひとりの創意と自立を尊重するフラットな組織づくりと分

析。看護師自らが自立を図ると同時に、利用者のセルフマネジメントに働きかける重要性を指摘した。

村田氏は、「地域包括ケアの実現のために——複合型サービスと訪問看護」というテーマで、茨城県水戸市の現状と、県看護協会として創設した複合型サービス事業所「絆」について報告。複合型サービスに地域の暮らしを支える効果があることを具体的に示しつつ、今後の地域包括ケアにおいては、複合型サービスを含む在宅医療・介護の拠点機能を確立していく必要性を述べた。

産官民から多岐にわたる提案が

午後からのリレートークでは、トップパターの木戸恵子氏(株式会社ウッドレイ代表取締役)が、自身が本年4月に持ち上げた「ホームホ

スピスはー」とについて、独居で低所得、医療依存度の高い利用者が多いという東京都葛飾区の地域性を示したうえで、がんや難病患者の方の「第二のわが家」としてつくったと紹介。今後はホームホスピスの啓蒙と行政へのアプローチを実践し、多職種連携の中核として地域包括ケアの拠点となることをめざすと抱負を語った。

続く宮永敬市氏(厚生労働省老健局振興課福祉用具・住宅改修指導官、介護支援専門官)は、今後ニーズの増加が予想される介護ロボットを巡る動向を紹介。齋藤訓子氏(日本看護協会常任理事)は、「機能強化型訪問看護ステーション(仮称)構想」について解説。この構想は、地域に訪問看護の基幹となる機能強化型ステーションを設置し、地域を面で支え、安定的な訪問看護供給体制を構築するというもの。来年度の診療報酬改定で、報酬加算の新設が見込まれている。

リレートークの最後は宮崎和加子氏(全国訪問看護事業協会事務局長)が、認知症の人の支援について、昨年度来の「オレンジプラン」を再確認するとともに、グループホームなどでの自らの実践から、「認知症の人」としてではなく、「普通の生活人」として向き合うことの重要性を強調。また、訪問看護師を「生活と人生の両方を支えるプロ」とし、多職種連携の中心となり地域ぐるみで認知症ケアに取り組んでほしいと呼びかけた。

サミットの結びとして、佐藤美穂子氏(同財団常務理事)が、「私たちは在宅看護の提供者、そして市民として、地域包括ケアシステム構築に積極的に参加する必要がある」とし来年のサミットへのますます多くの参加も呼びかけた。なお次回は、同財団の設立20周年記念大会として、11月29日(土)・30日(日)に東京で開催される予定である。

